

丹波山村

簡易水道事業經營戰略



令和8年3月

目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| I .はじめに | 1 |
| II .経営戦略改定について | 2 |
| 1.公営企業の更なる経営改革の推進 | 2 |
| 2.本経営戦略の計画期間 | 3 |
| 3.経営戦略の位置づけ | 3 |
| III .事業概要 | 4 |
| 1.対象となる事業概要 | 4 |
| 2.施設の状況..... | 4 |
| 3.料金体系の状況..... | 4 |
| 4.組織の状況..... | 5 |
| 5.これまでの主な経営健全化の取り組み..... | 5 |
| IV .現状分析..... | 6 |
| 1.財務分析(収支等経年分析) | 6 |
| 2.企業債残高の推移 | 8 |
| 3.経営比較分析表による現状分析 | 8 |
| 4.経営比較分析表を踏まえた本村の課題..... | 14 |
| V .将来の事業環境と今後の方針 | 15 |
| 1.人口の予想..... | 15 |
| 2.給水人口の予想..... | 16 |
| 3.有収水量の予想..... | 16 |
| 4.料金収入の予想..... | 17 |
| 5.その他の予想 | 17 |
| 6.経営の基本方針..... | 18 |
| VI .投資・財政計画(シミュレーション)..... | 19 |
| 1.現状予測に基づく投資・財政計画 | 19 |
| 2.現状予測に基づく投資・財政計画の分析・評価..... | 23 |
| 3.料金改定を実施した場合の投資・財政計画..... | 24 |
| 4.料金改定シナリオに基づく将来投資・財政の分析・評価 | 28 |
| VII .今後検討予定の取組概要と PDCA サイクル | 29 |
| 1.今後検討予定の取組概要 | 29 |
| 2.PDCA サイクル | 30 |

I.はじめに

丹波山村(以下「本村」という)は山梨県の東北部に位置し、東は東京都奥多摩町、西は甲州市、南は小菅村、北は埼玉県秩父市に接し、雲取山、飛龍山、大菩薩嶺などの険しい山々に囲まれている人口が約 500 人の村です。

総面積の 97%は山林で覆われており、その 70%が東京都の水源かん養林となっています。一方、宅地は 0.1%、農地は 1.4%にとどまっています。本村を流れる丹波川は多摩川の源流であり、村内を西から東に流れ、小河内ダム(奥多摩湖)を経て東京都民の飲料水となっています。

本村の簡易水道事業は、昭和 31(1956)年に供用を開始し、令和 7 (2025)年現在で 69 年が経過しています。



出典 : Map-It マップイット(c)

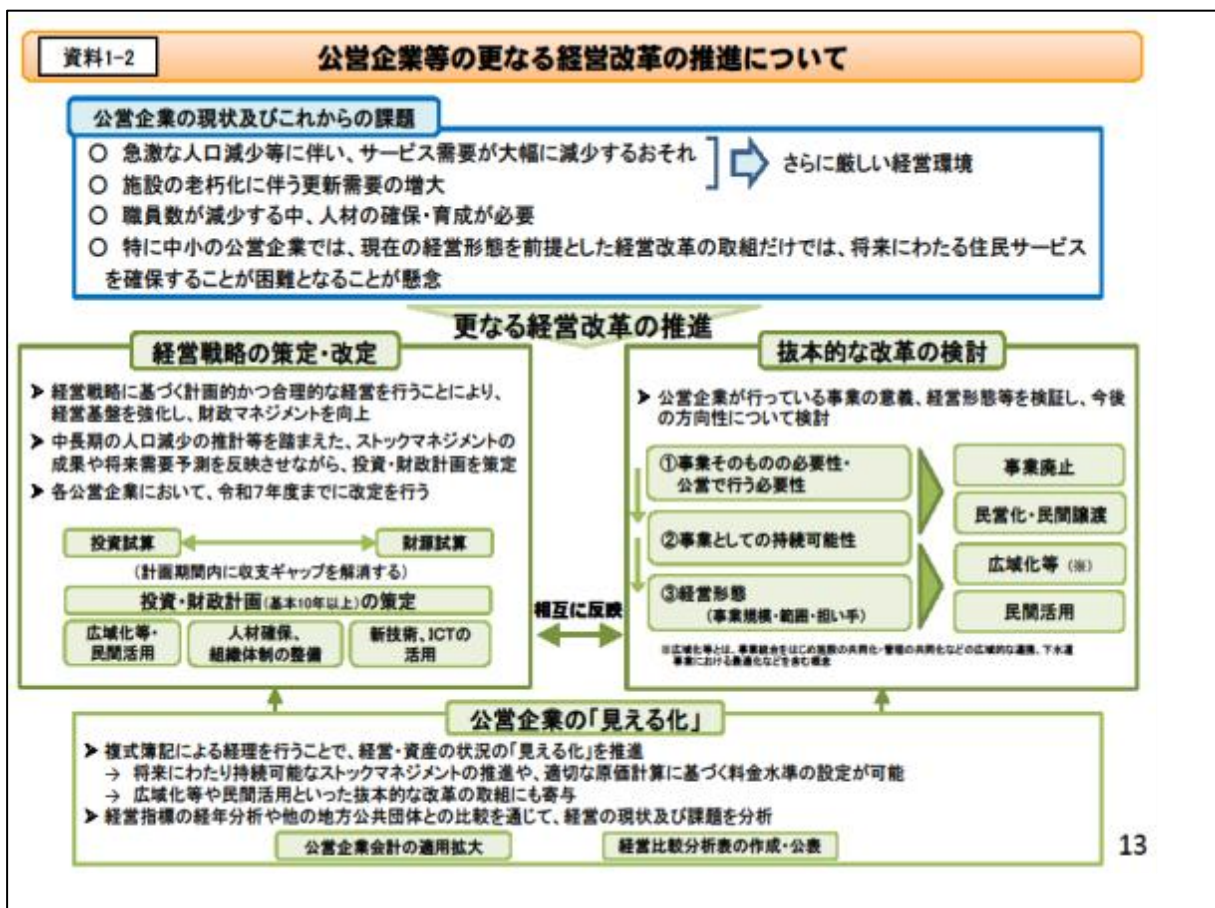
II. 経営戦略改定について

1. 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

そのためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。

総務省は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。



※出典：総務省「令和6年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

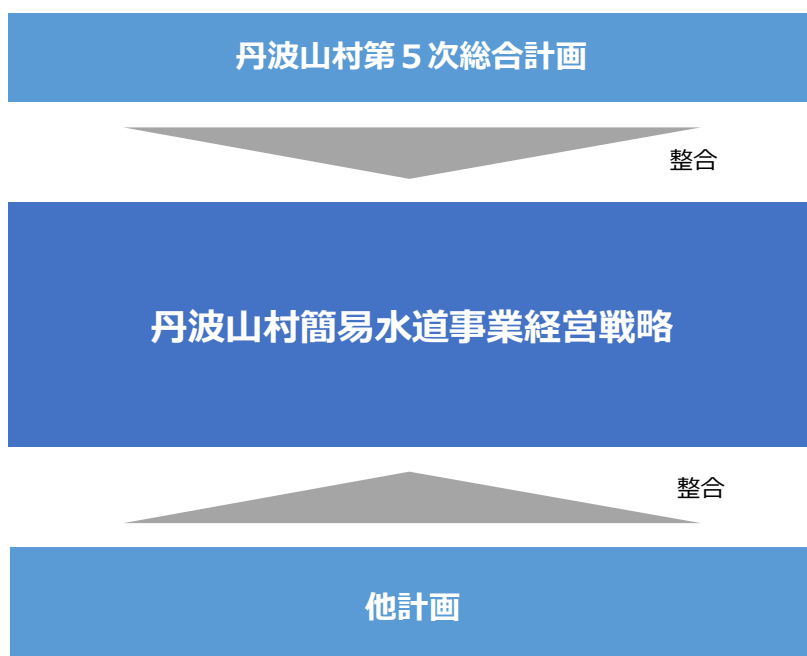
2.本経営戦略の計画期間

本経営戦略の計画期間は令和 8(2026)年度から令和 17(2035)年度の 10 年間とします。また、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しを行います。

| | |
|------|-----------------------------------|
| 計画期間 | 令和 8(2026)年度～令和 17(2035)年度(10 年間) |
|------|-----------------------------------|

3.経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、本村の上位計画である「丹波山村第 5 次総合計画」や、本村が制定している他計画との整合性を図ります。



Ⅲ.事業概要

1.対象となる事業概要

本経営戦略の対象は簡易水道事業となります。本事業は現在、丹波山村振興課で運営しており、その概要は以下のとおりです。

■事業概要

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 事業 | 簡易水道事業 |
| 供用開始 | 昭和 31(1956)年 9 月 1 日 |
| 法適・非適用区分 | 法適用(財務適用) ※令和 6(2024)年 4 月 1 日より |
| 計画給水人口 | 1,199 人 |
| 現在給水人口 | 479 人 |
| 給水戸数 | 274 戸 |

2.施設の状況

本村の施設の状況は以下のとおりです。

■施設概要

| | |
|---------------------|--|
| 水源 | 表流水(自然流下で浄水場へ導水) |
| 浄水施設 | クリプトスポリジウム等の対策に適した「膜ろ過設備」を使用 (浄水処理した浄水は、配水池へ送水し、自然流下(一部ポンプ配水)で需要者に配水しています。) |
| 施設能力 | 775/m ³ 日 |
| 管路の総延長(口径 450mm 以上) | 15,057m |

3.料金体系の状況

本村の水道料金は、用途別またはメーター口別には区分されておらず、村民の生活用として使用することを目的とした料金設定となっています。例えば、メーターによる水道料金(丹波・東部)で、使用水量が 1 か月あたり 10 m³の場合の水道料金は 330 円であり、使用水量が 1 か月あたり 20 m³の場合は、630 円(330 円+(20 m³-10 m³)×30 円/m³)、となります。効率化を図るため、遠方監視システムにより各施設を村役場で一括監視しています。水道施設の耐震性については、全ての施設(近年築造した小峰山浄水

場の施設を除く)において不明であり、今後耐震診断を行って耐震性能を把握し、計画的に耐震化を図る必要があります。

■メーターによる水道料金(丹波・東部)

| 区分 | 料金 |
|------------------------|-------|
| 10 m ³ まで | 330 円 |
| 1 m ³ 増すごとに | 30 円 |

■メーターによらない水道料金(東部)

| 区分 | 基本料金 |
|-----------|-------|
| 1 戸 5 人まで | 330 円 |
| 1 人増すごとに | 20 円 |
| 浴槽 1 箇につき | 100 円 |
| 支栓 1 箇につき | 50 円 |

4.組織の状況

本村の簡易水道事業は、振興課において運営しています。



5.これまでの主な経営健全化の取り組み

水道メーターの検針と。浄配水場の運転管理は民間に委託しています。

漏水調査により早期に漏水を発見して水道管を修繕することにより、有効率の向上に努めています。

管路布設後の舗装復旧工事における路盤や合材の再生材利用、他工事との同時施工、管路の浅層埋設などにより建設コストの削減を図っています。

指定管理者制度及び PPP/PFI については現状活用していません。

IV.現状分析

1.財務分析(収支等経年分析)

令和 2(2020)年度から令和 6(2024)年度までの、過去 5 年間における決算値は以下のとおりです。

■収益的収支(単位：千円)

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 | 2,106 | 1,840 | 1,988 | 1,513 | 1,753 |
| 料金収入 | 2,106 | 1,840 | 1,988 | 1,513 | 1,753 |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業外収益 | 31,534 | 25,078 | 37,820 | 16,678 | 45,951 |
| 補助金 | 31,534 | 25,078 | 37,820 | 16,678 | 30,500 |
| 他会計補助金 | 31,534 | 25,078 | 37,820 | 16,678 | 30,500 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長期前受金戻入 | - | - | - | - | 15,450 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 収益的収入 | 33,640 | 26,918 | 39,808 | 18,191 | 47,704 |
| 営業費用 | 31,636 | 23,508 | 35,252 | 18,806 | 38,294 |
| 職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 5,786 | 5,822 |
| 基本給 | 0 | 0 | 0 | 2,726 | 3,267 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 3,060 | 1,763 |
| 経費 | 31,636 | 23,508 | 35,252 | 13,020 | 17,022 |
| 動力費 | 74 | 61 | 85 | 75 | 2,010 |
| 光熱水費 | 1,402 | 1,672 | 1,818 | 1,550 | 0 |
| 修繕費 | 8,879 | 6,406 | 14,850 | 1,432 | 84 |
| 材料費 | 115 | 0 | 0 | 379 | 326 |
| 委託料 | 17,974 | 13,930 | 16,770 | 8,510 | 12,444 |
| 負担金 | 59 | 40 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 3,133 | 1,399 | 1,729 | 1,074 | 2,158 |
| 減価償却費 | - | - | - | - | 15,450 |
| 資産減耗費 | - | - | - | - | 0 |
| 営業外費用 | 1,224 | 1,250 | 1,178 | 1,106 | 2,306 |
| 支払利息 | 1,224 | 1,250 | 1,178 | 1,106 | 1,031 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,275 |
| 収益的支出 | 32,860 | 24,758 | 36,430 | 19,912 | 40,600 |
| 経常損益 | 780 | 2,160 | 3,378 | △ 1,721 | 7,104 |
| 特別利益 | - | - | - | - | 0 |
| 特別損失 | - | - | - | - | 11 |
| 特別損益 | - | - | - | - | △ 11 |
| 当年度純利益・純損失 | 780 | 2,160 | 3,378 | △ 1,721 | 7,093 |
| 経常収支比率(%) | 92.61% | 93.86% | 97.54% | 63.10% | 117.50% |

■ 資本的収支(単位：千円)

| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 企業債 | 146,000 | 0 | 0 | 0 | 92 |
| 建設改良のための企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 92 |
| 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計補助金 | 3,466 | 3,922 | 4,380 | 8,916 | 0 |
| 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国・都道府県補助金 | 31,400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収入 | 180,866 | 3,922 | 4,380 | 8,916 | 0 |
| 建設改良費 | 177,400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債償還金 | 3,466 | 3,922 | 4,380 | 8,916 | 9,111 |
| 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 180,866 | 3,922 | 4,380 | 8,916 | 9,111 |

■ 他会計繰入金(単位：千円)

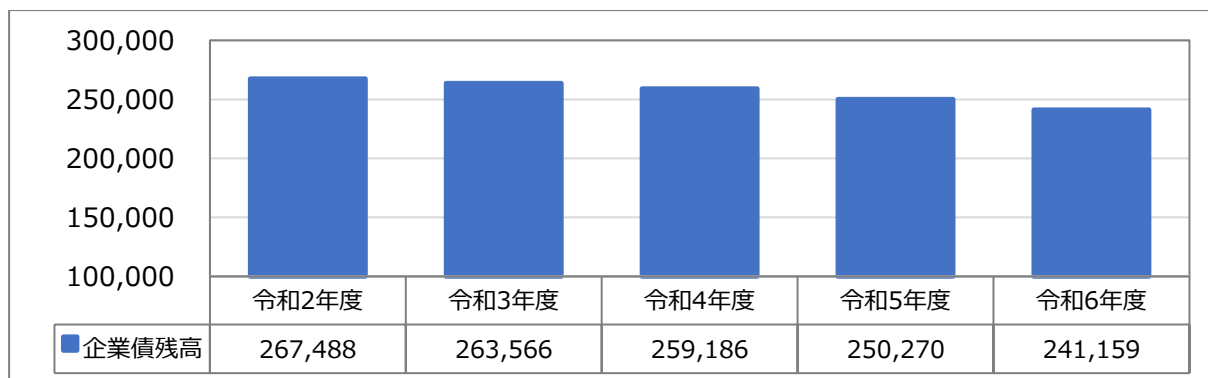
| | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支分 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| 基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準外繰入金 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| 資本的収支分 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 |
| 基準内繰入金 | 8,833 | 8,867 | 8,901 | 8,936 | 8,667 |
| 基準外繰入金 | 16,615 | 36,679 | 36,743 | 36,809 | 36,302 |
| 他会計繰入金合計 | 64,492 | 84,590 | 84,688 | 84,789 | 84,013 |

過去 5 年間の財務状況を見ると、収益的収支は年度ごとの変動が大きく、安定性に課題が見られます。料金収益は人口減少等の影響を受け一定範囲で推移しており、営業外収益では他会計補助金の比重が高く、一般会計への依存が続いています。営業費用は維持管理費を中心に固定的支出の割合が高く、資本的収支では近年更新工事が実施されていません。今後は収益的収支の維持と投資財源の確保が課題となります。

2. 企業債残高の推移

令和 2(2020)年度から令和 6(2024)年度までの過去 5 年間の簡易水道事業における、企業債残高の推移は次のとおりです。

■ 企業債残高の推移(単位：円)



令和 3(2021)年度からの企業債発行額は 0 であるため、各年度の元金償還により企業債残高は徐々に減少しています。

3. 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、経営状況を客観的に把握できるように総務省が推進している「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業(類似団体平均)との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定し、公表されているものです。

■ 類似団体区分一覧表(簡易水道事業)

| 法適用状況 | 現在給水人口規模 | 区分 |
|-------|----------------------|----|
| 法適用 | 10,001 人以上 | C1 |
| | 5,001 人以上 10,000 人以下 | C2 |
| | 2,001 人以上 5,000 人以下 | C3 |
| | 2,000 人以下 | C4 |
| 法非適用 | 10,001 人以上 | D1 |
| | 5,001 人以上 10,000 人以下 | D2 |
| | 2,001 人以上 5,000 人以下 | D3 |
| | 2,000 人以下 | D4 |

本村の簡易水道事業の似団体区分は D4 に該当します。以下の他団体との比較では、山梨県内で同型の類似団体区分の自治体と本村の経営指標を比較し分析しました。

■ 山梨県内で D4 に属する類似団体一覧

| | |
|------|------------------|
| 類似団体 | 忍野村、小菅村、道志村、富士川町 |
|------|------------------|

本経営戦略においては、本村における令和元(2019)年度から令和 5(2023)年度の経営比較分析表の指標のうち、①収益的収支比率¹・②企業債残高対給水収益比率²・③料金回収率³・④給水原価⁴について、経年比較による分析と、類似団体の経営指標とを比較し分析を行いました。基本算式は、総務省から示されているものとなります。

¹ 収益的収支比率(%) 基本算式: $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債還金}} \times 100$

使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要になります。

² 企業債残高対給水収益比率(%) 基本算式: $\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水原価}} \times 100$

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

³ 料金回収率(%) 基本算式: $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

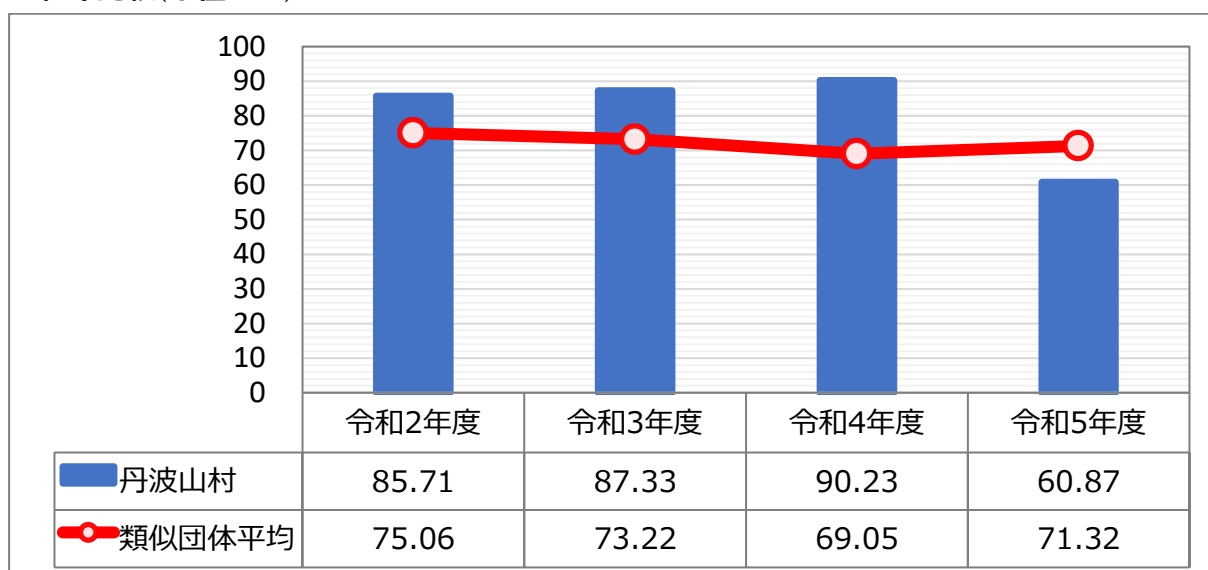
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。分析にあたっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

⁴ 給水原価(円) 基本算式: $\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金(繰上償還分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$

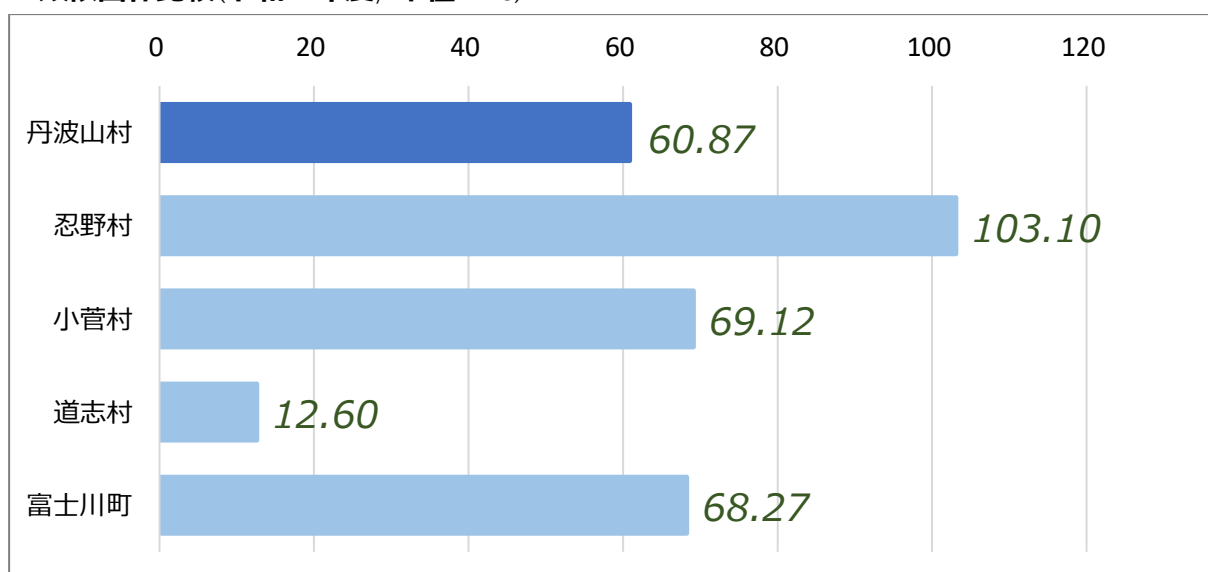
有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要です。

①収益的収支比率

■経年比較(単位：%)



■類似団体比較(令和5年度, 単位：%)

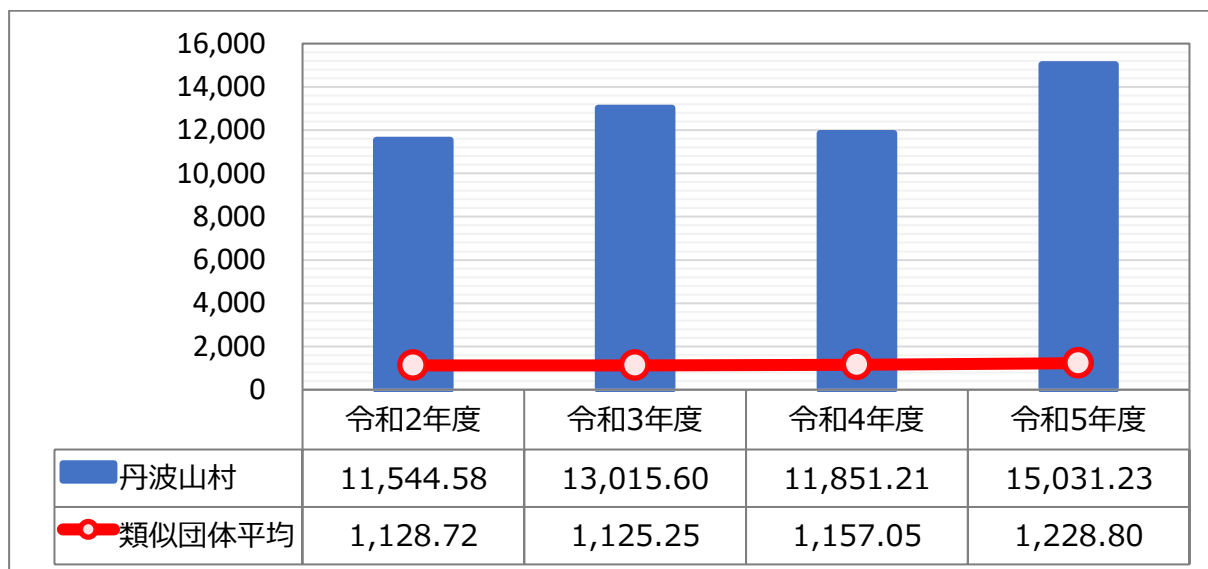


本村の収益的収支比率は、令和 2(2020)年度から令和 4(2022)年度にかけて 85.71%から 90.23%へ上昇しており、類似団体平均を上回る水準で推移していました。しかし、令和 5(2023)年度は 60.87%と大きく低下し、100%を大幅に下回る結果となっています。

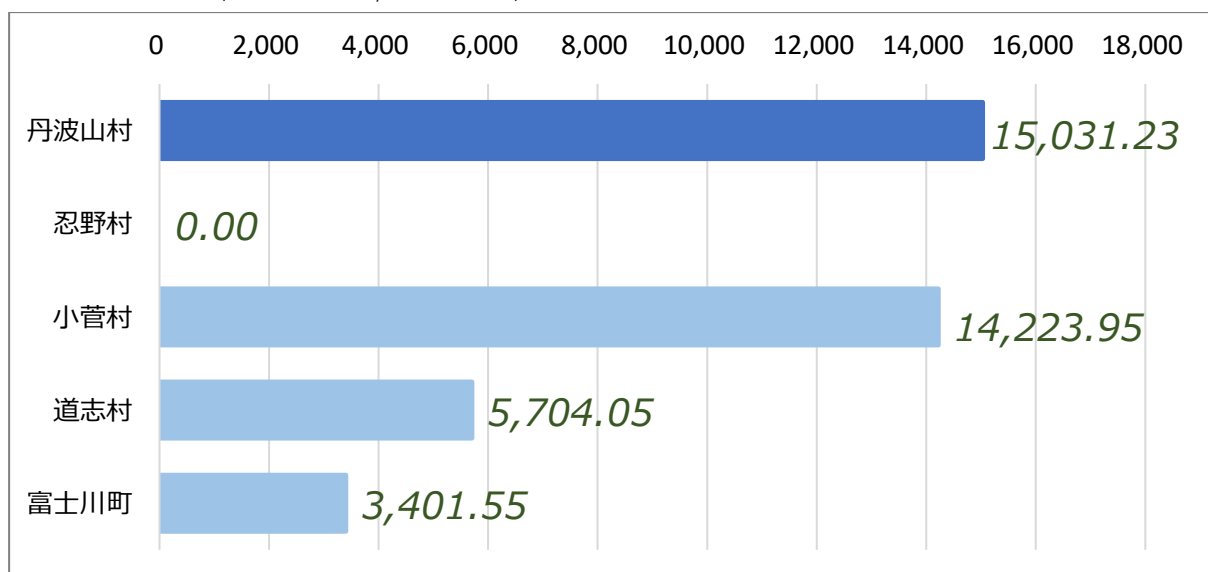
本指標は 100%以上で単年度収支が黒字であることを示します。令和 2(2020)年度から令和 5(2023)年度で単年度収支が赤字となっている状況です。収益の確保や費用構造の見直しなど、経営改善に向けた取組が必要です。

②企業債残高対給水収益比率

■経年比較(単位：%)



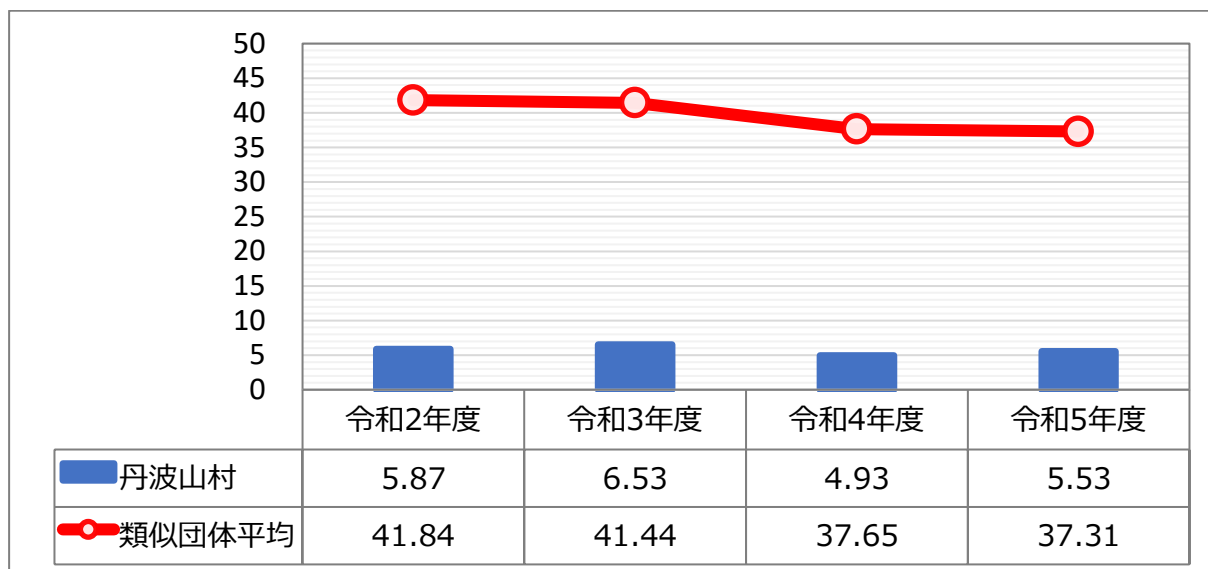
■類似団体比較(令和5年度, 単位：%)



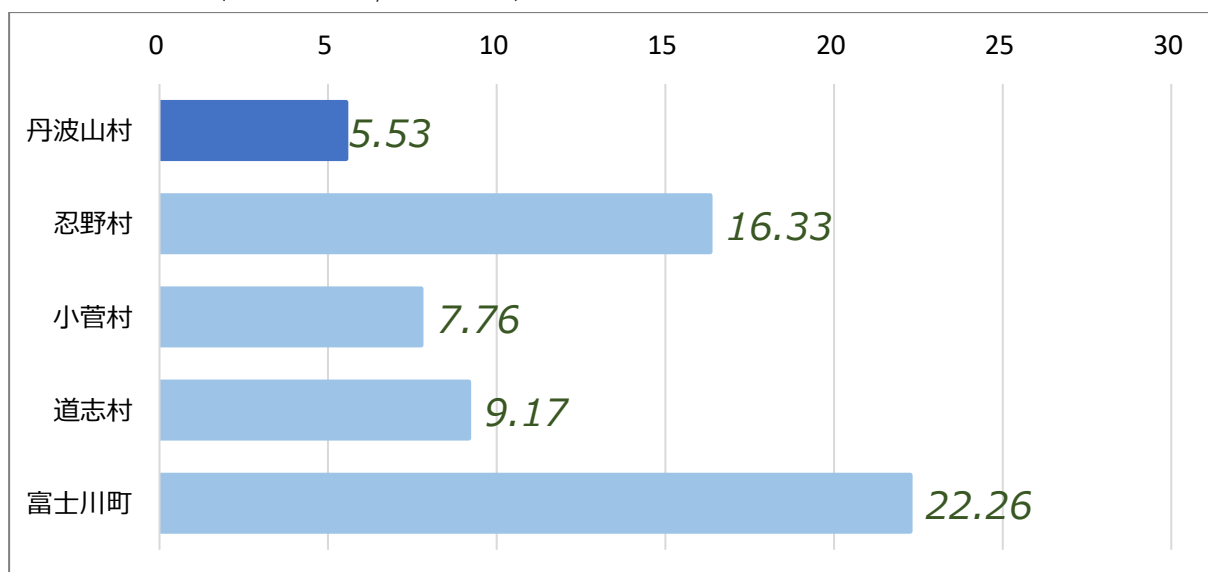
本村の企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均(約 1,100%台)を大きく上回っています。給水収益の規模に対して企業債残高が大きいことを示しており、将来的な償還負担が経営に与える影響について留意が必要です。施設の老朽化状況などを踏まえ、投資規模の妥当性を検証することで、企業債の発行を抑制しながら更新工事を進めることが求められます。

③料金回収率

■経年比較(単位：%)



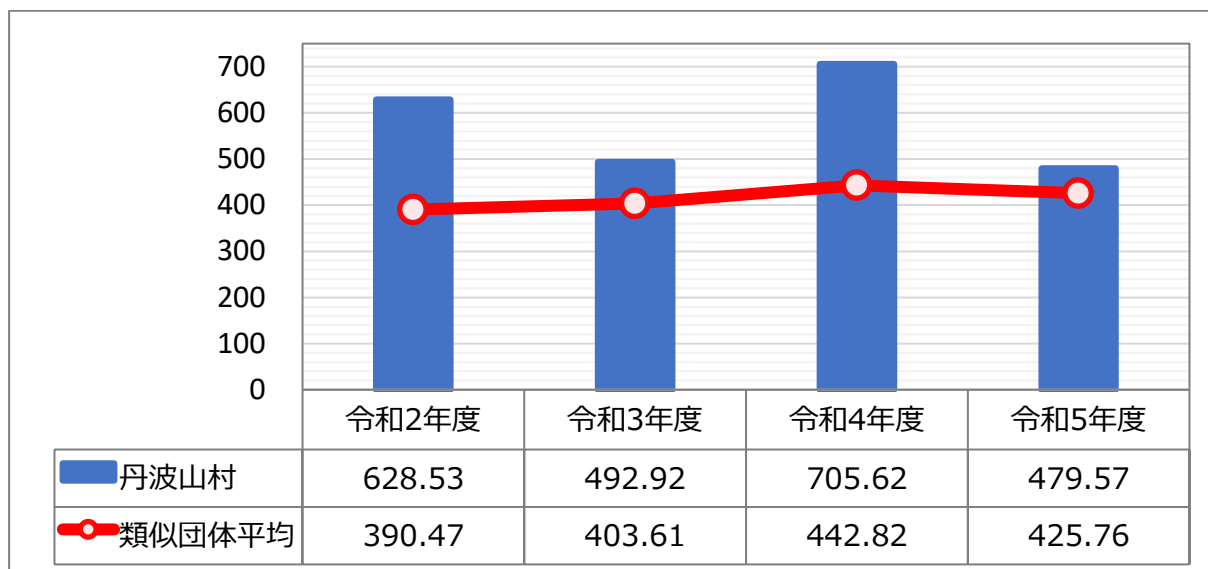
■類似団体比較(令和5年度, 単位：%)



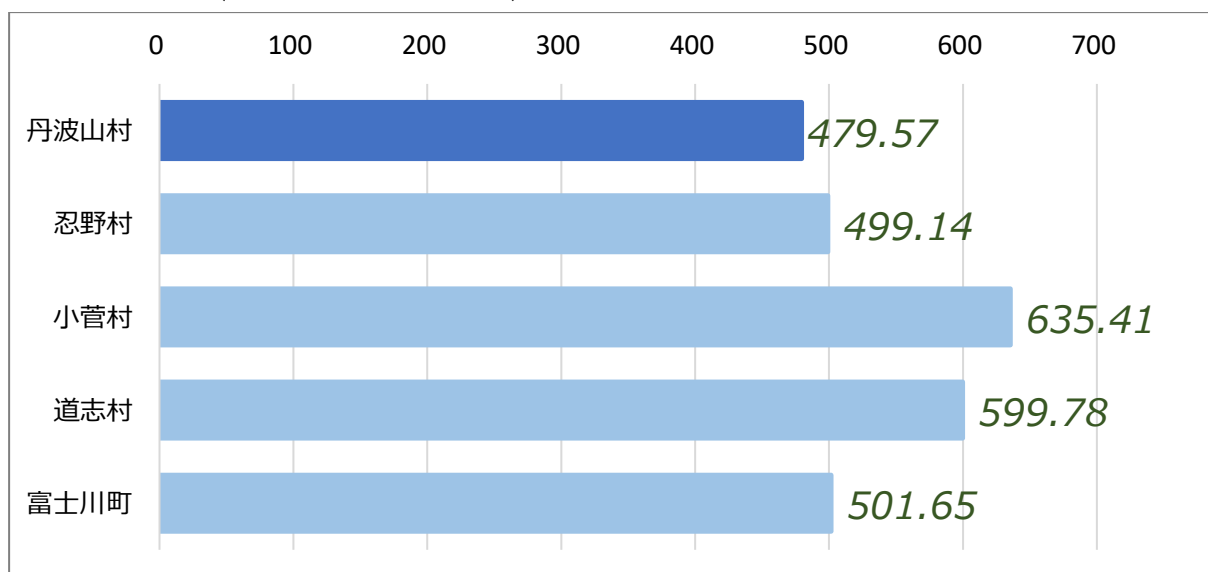
本村の料金回収率は、令和 2(2020)年度から令和 5(2023)年度まで 4.93%から 6.53%程度で推移しており、類似団体平均と比較して著しく低い水準となっています。料金水準が給水原価を大きく下回っている状況であることから、将来にわたり安定した事業運営を行うためには、適正な料金収入の確保や費用削減に向けた取組が必要となります。

④給水原価

■経年比較(単位：円)



■類似団体比較(令和5年度、単位：%)



本村の給水原価は、増加と減少を繰り返しています。類似団体平均と比較すると、高い水準で推移しており、給水に係る費用負担が大きい状況です。給水原価は、有収水量の増減や経常経費の影響を受ける指標であるため、今後は維持管理費の抑制や投資の効率化による減価償却費の削減に取り組む必要があります。

4.経営比較分析表を踏まえた本村の課題

経営比較分析表から、本村の水道事業は収益性、および財務構造の面で多くの課題を抱えていることが明らかとなりました。収益的収支比率は令和 5(2023)年度に大きく低下し、事業運営の安定性が確保されていない状況にあります。料金収入等の総収益のみでは費用を十分に賄えておらず、経営改善に向けた抜本的な対応が求められています。

また、料金回収率は類似団体と比較して著しく低い水準で推移しており、給水に係る費用の大部分を水道料金以外の収入、主として一般会計からの繰入金に依存している構造となっています。将来的な人口減少等を踏まえると、現行どおりの事業構造を継続するための環境が一段と厳しくなることが想定されます。

さらに、企業債残高対給水収益比率は極めて高い水準にあり、給水収益対して企業債残高が大きい状況です。これは、過去の投資に係る償還の負担が大きく、今後の経営を圧迫する可能性が高いことを示しており、計画的な企業債の償還と今後の投資規模の適正化が課題となっています。

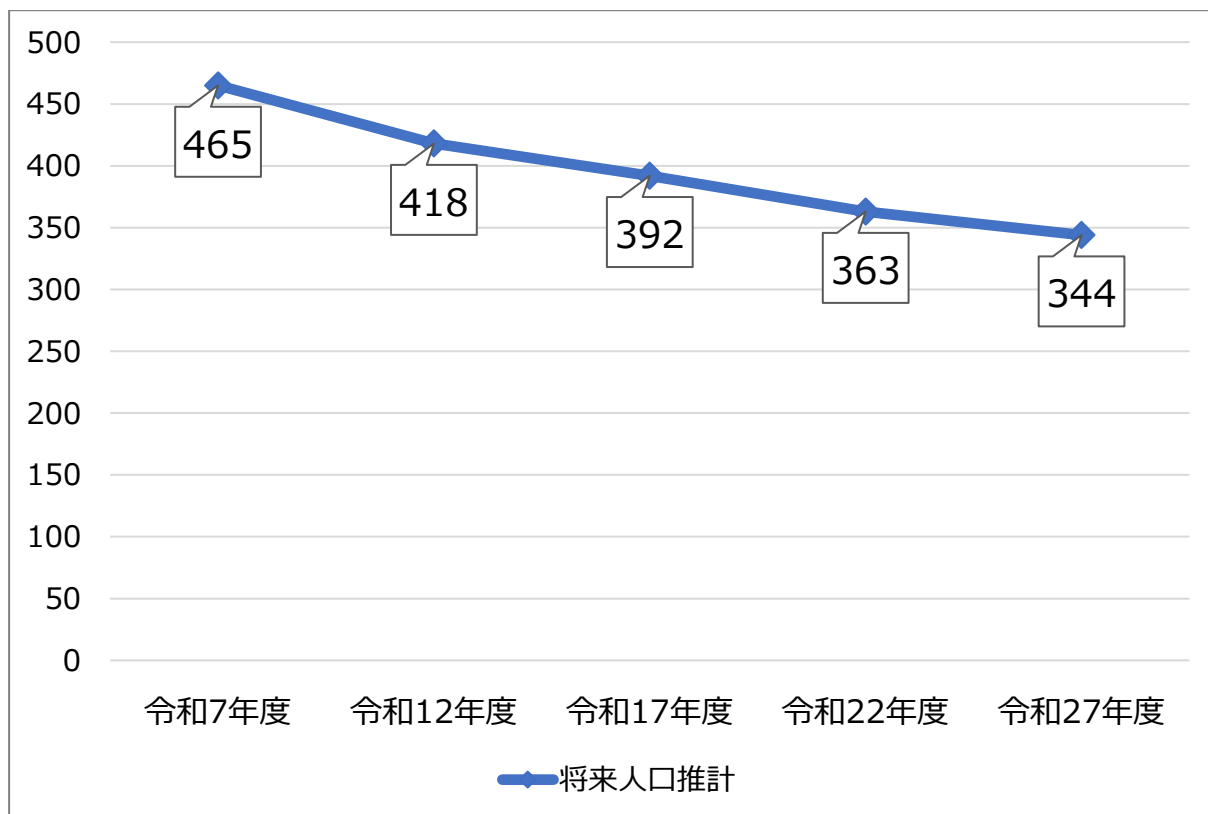
加えて、給水原価は類似団体と比較して高水準で推移しており、地理的条件や施設規模等の要因に加え、維持管理費や更新費用の負担が大きいことがうかがえます。今後は、有収水量の動向や施設更新計画を踏まえ、維持管理の効率化やコスト削減に取り組む必要があります。

以上のことから、本村の水道事業においては、料金体系の見直しを含む収益増加への取組と、経費削減および投資の効率化を両立させ、中長期的な視点に立った持続可能な経営基盤の構築が重要な課題であるといえます。

V. 将来の事業環境と今後の方針

1. 人口の予想

■ 将来人口推計(単位：人)

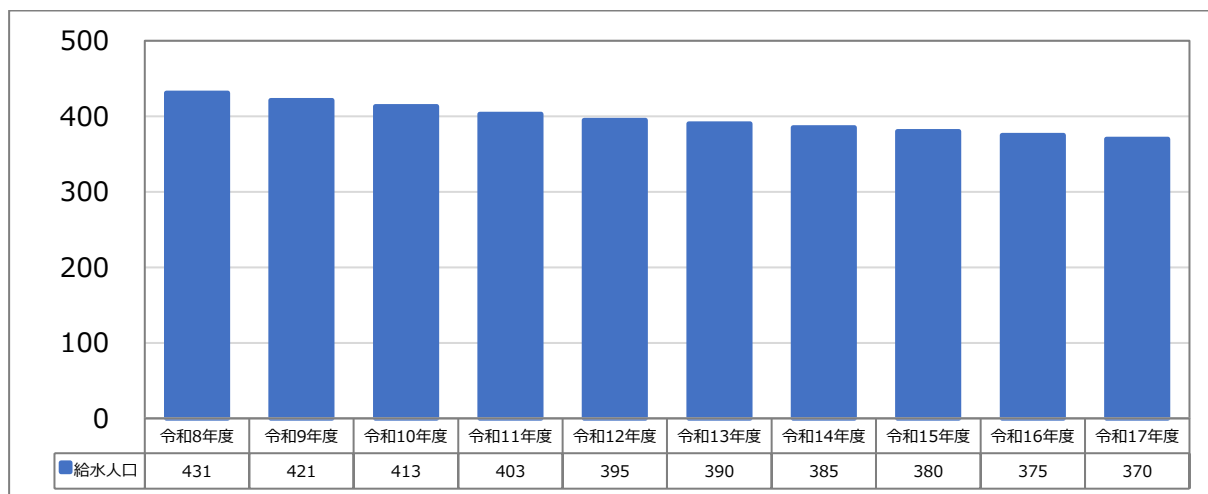


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後の本村の人口は減少していくと予測されます。令和7(2025)年度の465人と令和27(2045)年度の344人を比較すると121人(△26.0%)減少する見通しとなっています。

2.給水人口の予想

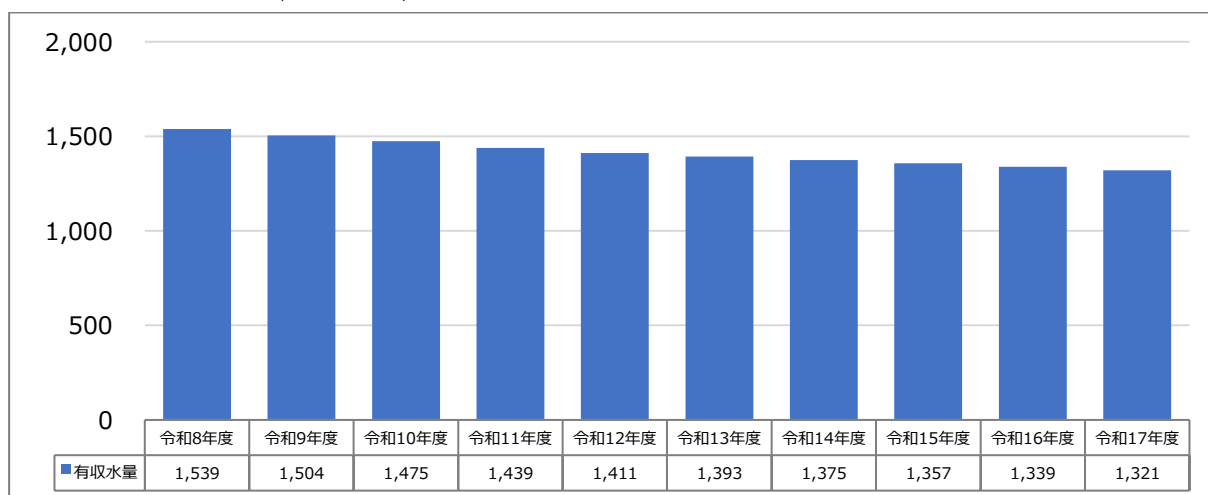
■ 将来給水人口推計(単位：人)



今後 10 年間の給水人口は将来人口の減少に伴って減少していくことが予想されます。

3.有収水量の予想

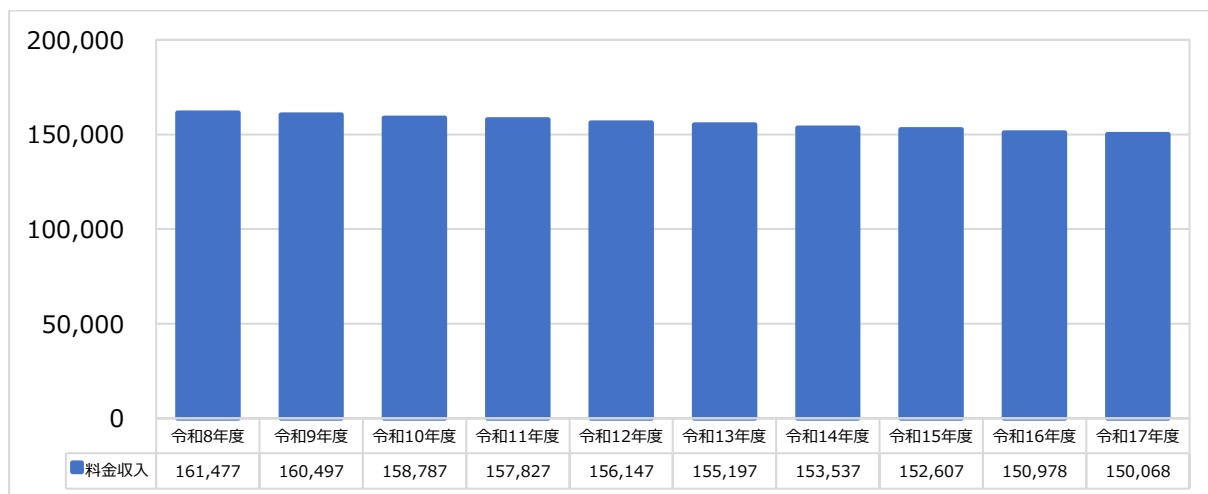
■ 将来有収水量推計(単位：m³)



今後 10 年間の有収水量は、給水人口の減少に伴い、徐々に減少していくことが予想されます。

4.料金収入の予想

■ 将来料金収入推計(単位：千円)



今後 10 年間の料金収入は給水人口の減少に伴い、徐々に減少していくことが予想されます。

5.その他の予想

①組織について

組織については、今後も最小の経費で最大の効果を上げるようにするため、人件費については、現状の水準を想定しています。

②経費について

維持管理費は、今後の物価上昇による費用の増加、経年劣化による施設等修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

6.経営の基本方針

本事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進行に伴う使用料収入の減少に加え、施設・設備の老朽化に伴う維持管理費や更新費用の増大により、今後一層厳しさを増すことが見込まれます。現状では、経費回収率が100%を大きく下回り、基準外繰入金に依存した収支構造となっており、このままでは事業の自立性や持続可能性の確保が困難となるおそれがあります。

一方、企業債残高は近年減少傾向にあり、財務負担の抑制は一定程度進んでいるものの、将来的な施設更新需要を見据えると、安定的な財源確保と計画的な投資が不可欠です。こうした状況を踏まえ、今後は収入構造の改善と支出の最適化を両立させ、持続可能な事業運営の確立を基本方針とします。

具体的には、基準外繰入金の縮減を目指し、経費回収率の向上に取り組むとともに、施設の点検・更新の優先順位を明確化し、効率的かつ計画的な投資を推進します。また、人口減少下においても安定したサービス水準を維持するため、経営戦略の定期的な検証・見直しを行い、必要に応じて使用料のあり方についても検討を進め、将来世代に過度な負担を残さない健全な経営を目指します。

VI.投資・財政計画(シミュレーション)

1.現状予測に基づく投資・財政計画

現状予測に基づく将来の事業環境とシミュレーションの設定条件に基づき本経営戦略の計画期間である令和 17(2035)年度までの投資・財政計画を策定しました。

今後 10 年間の現状予測に基づく投資・財政計画は次のとおりです。

※シミュレーションの条件設定

水道施設の整備に係る費用については、水道料金収入等を主たる財源とし、財政的均衡を維持する必要があります。今後の水道事業運営は、施設の老朽化対策としての更新事業が中心となるため、計画的かつ効率的な事業の推進が求められます。その際、機能仕様の規模縮小や合理化（ダウンサイジング・スペックダウン）を図り、投資の最適化による資本的支出の抑制とともに、経常費用の削減を図り、経営効率化に努める必要があります。これらの施策を体系的に展開した上で財源が不足する場合には、公営企業会計制度の本旨である独立採算制の原則の下、必要に応じて料金改定を行い、事業の財政的持続性及び健全な経営体制の確保を図ります。

■ 算出根拠

| | 項目 | | 算出根拠 |
|-------|---|------------|--|
| 収益的収支 | 収入 | 料金収入 | 令和 7 年度以降は、将来人口と有収水量の予測に基づき算定 |
| | | 長期前受金戻入 | 令和 7 年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に 対する長期前受金戻入に基づき算定 |
| | 支出 | 職員給与費 | 令和 7 年度以降は、過去の平均値を基に算定 |
| | | 動力費 | 令和 7 年度以降、物価上昇を踏まえ算出 |
| | | 修繕費 | 令和 7 年度以降、物価上昇を踏まえ算出 |
| | | 材料費 | 令和 7 年度以降、物価上昇を踏まえ算出 |
| | | 委託料 | 令和 7 年度以降、物価上昇を踏まえ算出 |
| | | 負担金 | 令和 7 年度以降は、過去の平均値を基に算定 |
| 減価償却費 | 令和 7 年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に 対する 減価償却に基づき算定 | | |
| 支払利息 | 償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定 利息は、20 年債 1.8%で算定 | | |
| 資本的収支 | 収入 | 企業債 | 投資計画より算出 |
| | | 他会計出資金 | 投資計画、償還額への繰出より算出 |
| | | 他会計補助金 | 投資計画、償還額への繰出より算出 |
| | | 国・都道府県県補助金 | 投資計画より算出 |
| | | 工事負担金 | 投資計画より算出 |
| | 支出 | 建設改良費 | 投資計画より算出 |
| | | 企業債返還金 | 償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定 |

■収益的収支(単位：千円)

| | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 | 1,568 | 1,539 | 1,504 | 1,475 | 1,439 | 1,411 | 1,393 | 1,375 | 1,357 | 1,339 | 1,321 |
| 料金収入 | 1,568 | 1,539 | 1,504 | 1,475 | 1,439 | 1,411 | 1,393 | 1,375 | 1,357 | 1,339 | 1,321 |
| 営業外収益 | 55,992 | 55,643 | 55,958 | 56,276 | 56,589 | 56,935 | 57,291 | 57,651 | 58,013 | 58,318 | 49,598 |
| 補助金 | 40,532 | 40,192 | 40,057 | 39,924 | 39,787 | 39,682 | 39,589 | 39,499 | 39,411 | 39,328 | 39,281 |
| 他会計補助金 | 40,532 | 40,192 | 40,057 | 39,924 | 39,787 | 39,682 | 39,589 | 39,499 | 39,411 | 39,328 | 39,281 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長期前受金戻入 | 15,449 | 15,449 | 15,899 | 16,349 | 16,799 | 17,249 | 17,699 | 18,149 | 18,599 | 18,987 | 10,314 |
| その他 | 11 | 2 | 2 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 収益的収入 | 57,560 | 57,182 | 57,462 | 57,751 | 58,028 | 58,346 | 58,684 | 59,026 | 59,370 | 59,657 | 50,919 |
| 営業費用 | 51,828 | 43,354 | 45,163 | 44,689 | 47,414 | 49,677 | 49,198 | 50,416 | 51,503 | 52,879 | 44,904 |
| 職員給与費 | 5,073 | 3,401 | 4,164 | 5,098 | 4,988 | 4,819 | 4,755 | 5,053 | 5,247 | 5,276 | 5,335 |
| 基本給 | 2,813 | 1,796 | 2,198 | 2,691 | 2,704 | 2,588 | 2,534 | 2,697 | 2,806 | 2,829 | 2,854 |
| その他 | 2,260 | 1,444 | 1,768 | 2,165 | 1,987 | 2,043 | 1,991 | 2,111 | 2,186 | 2,189 | 2,232 |
| 経費 | 31,305 | 24,503 | 25,099 | 23,241 | 25,626 | 27,608 | 26,743 | 27,213 | 27,656 | 28,615 | 29,255 |
| 動力費 | 2,073 | 1,906 | 1,973 | 2,011 | 2,110 | 2,139 | 2,150 | 2,203 | 2,252 | 2,303 | 2,344 |
| 修繕費 | 0 | 4,646 | 4,353 | 2,177 | 2,354 | 2,863 | 3,505 | 3,243 | 2,989 | 3,168 | 3,347 |
| 材料費 | 545 | 255 | 312 | 382 | 385 | 400 | 367 | 392 | 409 | 415 | 421 |
| 委託料 | 24,269 | 15,489 | 16,060 | 16,097 | 17,861 | 19,114 | 17,930 | 18,457 | 18,974 | 19,598 | 19,966 |
| 負担金 | 43 | 17 | 12 | 16 | 18 | 23 | 18 | 18 | 20 | 20 | 21 |
| その他 | 4,375 | 2,190 | 2,389 | 2,558 | 2,898 | 3,069 | 2,773 | 2,900 | 3,012 | 3,111 | 3,156 |
| 減価償却費 | 15,450 | 15,450 | 15,900 | 16,350 | 16,800 | 17,250 | 17,700 | 18,150 | 18,600 | 18,988 | 10,314 |
| 営業外費用 | 1,425 | 1,650 | 1,311 | 1,332 | 1,170 | 1,122 | 1,038 | 979 | 910 | 850 | 814 |
| 支払利息 | 1,106 | 853 | 753 | 654 | 552 | 474 | 405 | 338 | 273 | 211 | 176 |
| その他 | 319 | 797 | 558 | 678 | 618 | 648 | 633 | 641 | 637 | 639 | 638 |
| 収益的支出 | 53,253 | 45,004 | 46,474 | 46,021 | 48,584 | 50,799 | 50,236 | 51,395 | 52,413 | 53,729 | 53,071 |
| 経常損益 | 4,307 | 12,178 | 10,988 | 11,730 | 9,444 | 7,547 | 8,448 | 7,631 | 6,957 | 5,928 | 6,443 |
| 当年度純利益・純損失 | 4,307 | 12,178 | 10,988 | 11,730 | 9,444 | 7,547 | 8,448 | 7,631 | 6,957 | 5,928 | 6,443 |
| 経常収支比率(%) | 108.09% | 127.06% | 123.64% | 125.49% | 119.44% | 114.86% | 116.82% | 114.85% | 113.27% | 111.03% | 100.00% |

■資本的収支(単位：千円)

| | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設改良のための企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計補助金 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 1,356,086 | 27,397 |
| 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国・都道府県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収入 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 1,356,086 | 27,397 |
| 建設改良費 | 0 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債償還金 | 25,448 | 25,546 | 25,644 | 25,745 | 24,969 | 19,491 | 19,019 | 8,642 | 8,443 | 8,180 | 7,397 |
| 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 28,180 | 27,397 |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

■他会計繰入金(単位：千円)

| | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|----------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収益の収支分 | 40,532 | 40,192 | 40,057 | 39,924 | 39,787 | 39,682 | 39,589 | 39,499 | 39,411 | 39,328 | 39,281 |
| 基準内繰入金 | 1,488 | 1,148 | 1,013 | 880 | 743 | 638 | 545 | 455 | 367 | 284 | 237 |
| 基準外繰入金 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| 資本の収支分 | 25,448 | 31,367 | 32,655 | 32,014 | 33,524 | 29,943 | 28,570 | 19,010 | 19,485 | 20,251 | 18,954 |
| 基準内繰入金 | 8,833 | 8,867 | 8,901 | 8,936 | 8,667 | 6,765 | 6,602 | 3,000 | 2,931 | 2,839 | 2,568 |
| 基準外繰入金 | 16,615 | 22,500 | 23,754 | 23,078 | 24,857 | 23,178 | 21,968 | 16,010 | 16,554 | 17,412 | 16,386 |
| 他会計繰入金合計 | 65,980 | 71,559 | 72,712 | 71,938 | 73,311 | 69,625 | 68,159 | 58,509 | 58,896 | 59,579 | 58,235 |

2.現状予測に基づく投資・財政計画の分析・評価

将来の財政状況を展望すると、簡易水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しさを増すことが見込まれます。人口減少の進行に伴い給水人口および給水量の減少が続く中、料金収入は中長期的に減少基調で推移する可能性が高く、収益構造の脆弱化が懸念されます。一方で、施設・設備の老朽化は着実に進行しており、将来的な更新投資や修繕費の増加は避けられない状況にあります。

収益的収支については、恒常的に100%を下回っている状況です。料金収入減少していく中で、日本の地域別将来推計人口、料金収率は低下し、事業の自立性はさらに弱まることが想定されます。将来においても同様の財源確保が常に可能であるとは限らず、特に基準外繰入金への依存が継続する場合、一般会計への負担増加が村の財政全体に影響を及ぼすおそれがあります。

費用面では、人件費や動力費、委託費といった固定的に係る経費が事業運営の中で一定の割合を占めており、大幅な削減は難しい状況にあります。特に、老朽化対策を先送りした場合、将来的に突発的かつ高額な修繕・更新費用が発生するリスクが高まるため、計画的な投資と費用平準化の視点が重要となります。

資本的収支において、将来にわたって更新需要が本格化する局面では、他会計等の活用が不可欠ですが、借入に依存しすぎた場合、収益的収支を悪化させる要因となります。更新投資の規模や時期を見極めつつ、財源構成の最適化を図ることが、将来の財政安定性を左右する重要な課題といえます。

以上を踏まえると、今後の財政運営においては、収入減少を前提とした経営が求められます。料金体系の適正化や経費削減努力に加え、投資の重点化・平準化、人材確保による維持管理の高度化などを通じて、他会計への過度な依存から段階的に脱却し、持続可能な事業運営体制を構築していく必要があります。将来世代に過度な負担を先送りにしない観点からも、早期からの計画的な対応が不可欠であるといえます。

3.料金改定を実施した場合の投資・財政計画

現状の将来予測に基づいて策定した投資・財政計画では、使用料収入の減少や費用増加の影響により、今後の経営状況は一層厳しさを増すものと見込まれます。特に、老朽化への対応や物価上昇に伴う支出増を考慮すると、現行の収支構造のままでは安定的な事業運営を維持することが困難となる可能性があります。

こうした課題を踏まえ、将来にわたって持続可能な経営を確保するためには、現状予測を前提とした計画に加え、経営改善を目的とした投資・財政計画の検討が不可欠となります。そこで、使用料収入の確保を軸とした料金改定パターンを設定し、中長期的な収支への影響を試算します。

具体的には、以下の条件で将来の投資・財政を予測しました。

令和 10(2028)年度に料金を 20%改定

これらの試算を通じて、財政基盤の強化と事業の持続可能性の確保に向けた方向性を整理し、今後の投資・財政計画の検討に資することを目的とします。

■収益的収支(単位：千円)

| | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営業収益 | 1,568 | 1,539 | 1,504 | 1,770 | 1,727 | 1,693 | 1,672 | 1,650 | 1,628 | 1,607 | 1,585 |
| 料金収入 | 1,568 | 1,539 | 1,504 | 1,770 | 1,727 | 1,693 | 1,672 | 1,650 | 1,628 | 1,607 | 1,585 |
| 営業外収益 | 54,504 | 54,495 | 54,945 | 55,396 | 55,846 | 56,297 | 56,746 | 57,196 | 57,646 | 58,034 | 49,361 |
| 補助金 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| 他会計補助金 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長期前受金戻入 | 15,449 | 15,449 | 15,899 | 16,349 | 16,799 | 17,249 | 17,699 | 18,149 | 18,599 | 18,987 | 10,314 |
| その他 | 11 | 2 | 2 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 収益的収入 | 56,072 | 56,034 | 56,449 | 57,166 | 57,573 | 57,990 | 58,418 | 58,846 | 59,274 | 59,641 | 50,946 |
| 営業費用 | 51,828 | 43,354 | 45,163 | 44,689 | 47,414 | 49,677 | 49,198 | 50,416 | 51,503 | 52,879 | 44,904 |
| 職員給与費 | 5,073 | 3,401 | 4,164 | 5,098 | 4,988 | 4,819 | 4,755 | 5,053 | 5,247 | 5,276 | 5,335 |
| 基本給 | 2,813 | 1,796 | 2,198 | 2,691 | 2,704 | 2,588 | 2,534 | 2,697 | 2,806 | 2,829 | 2,854 |
| その他 | 2,260 | 1,444 | 1,768 | 2,165 | 1,987 | 2,043 | 1,991 | 2,111 | 2,186 | 2,189 | 2,232 |
| 経費 | 31,305 | 24,503 | 25,099 | 23,241 | 25,626 | 27,608 | 26,743 | 27,213 | 27,656 | 28,615 | 29,255 |
| 動力費 | 2,073 | 1,906 | 1,973 | 2,011 | 2,110 | 2,139 | 2,150 | 2,203 | 2,252 | 2,303 | 2,344 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 材料費 | 0 | 4,646 | 4,353 | 2,177 | 2,354 | 2,863 | 3,505 | 3,243 | 2,989 | 3,168 | 3,347 |
| 委託料 | 545 | 255 | 312 | 382 | 385 | 400 | 367 | 392 | 409 | 415 | 421 |
| 負担金 | 24,269 | 15,489 | 16,060 | 16,097 | 17,861 | 19,114 | 17,930 | 18,457 | 18,974 | 19,598 | 19,966 |
| その他 | 43 | 17 | 12 | 16 | 18 | 23 | 18 | 18 | 20 | 20 | 21 |
| 減価償却費 | 4,375 | 2,190 | 2,389 | 2,558 | 2,898 | 3,069 | 2,773 | 2,900 | 3,012 | 3,111 | 3,156 |
| 営業外費用 | 15,450 | 15,450 | 15,900 | 16,350 | 16,800 | 17,250 | 17,700 | 18,150 | 18,600 | 18,988 | 10,314 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 1,425 | 1,650 | 1,311 | 1,332 | 1,170 | 1,122 | 1,038 | 979 | 910 | 850 | 814 |
| 収益的支出 | 1,106 | 853 | 753 | 654 | 552 | 474 | 405 | 338 | 273 | 211 | 176 |
| 経常損益 | 319 | 797 | 558 | 678 | 618 | 648 | 633 | 641 | 637 | 639 | 638 |
| 当年度純利益・純損失 | 53,253 | 45,004 | 46,474 | 46,021 | 48,584 | 50,799 | 50,236 | 51,395 | 52,413 | 53,729 | 45,718 |
| 経常収支比率(%) | 2,819 | 11,030 | 9,975 | 11,145 | 8,989 | 7,191 | 8,182 | 7,451 | 6,861 | 5,912 | 5,228 |

■資本的収支(単位：千円)

| | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設改良のための企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計補助金 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 1,356,086 | 27,397 |
| 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国・都道府県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収入 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 1,356,086 | 27,397 |
| 建設改良費 | 0 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債償還金 | 25,448 | 25,546 | 25,644 | 25,745 | 24,969 | 19,491 | 19,019 | 8,642 | 8,443 | 8,180 | 7,397 |
| 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 28,180 | 27,397 |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

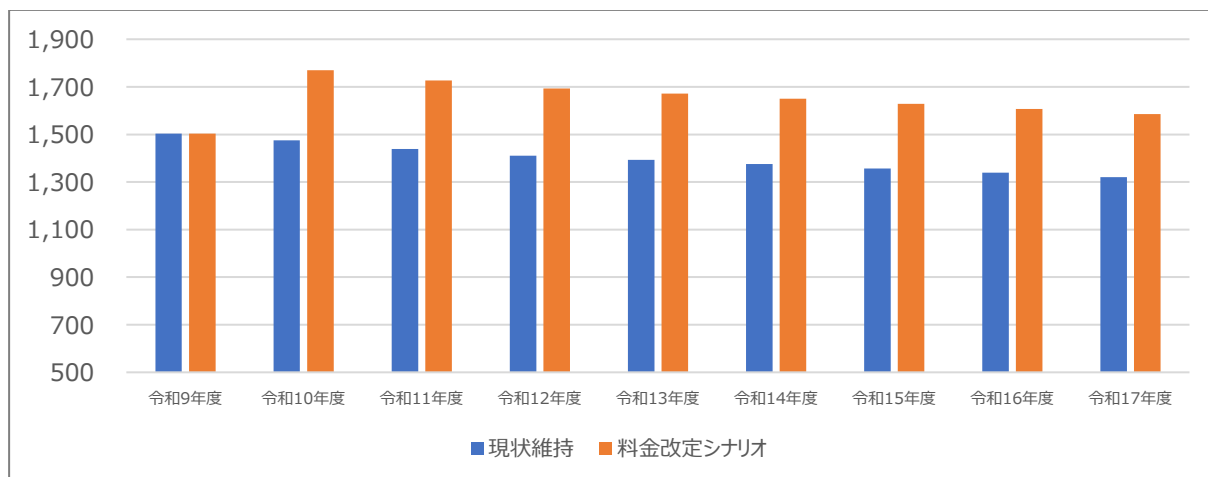
■他会計繰入金(単位：千円)

| | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|----------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 収益の収支分 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| 基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準外繰入金 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 | 39,044 |
| 資本の収支分 | 25,448 | 45,546 | 45,644 | 45,745 | 44,969 | 39,491 | 39,019 | 28,642 | 28,443 | 1,356,086 | 27,397 |
| 基準内繰入金 | 8,833 | 8,867 | 8,901 | 8,936 | 8,667 | 6,765 | 6,602 | 3,000 | 2,931 | 2,839 | 2,568 |
| 基準外繰入金 | 16,615 | 36,679 | 36,743 | 36,809 | 36,302 | 32,726 | 32,417 | 25,642 | 25,512 | 1,353,247 | 24,829 |
| 他会計繰入金合計 | 64,492 | 84,590 | 84,688 | 84,789 | 84,013 | 78,535 | 78,063 | 67,686 | 67,487 | 1,395,130 | 66,441 |

4.料金改定シナリオに基づく将来投資・財政の分析・評価

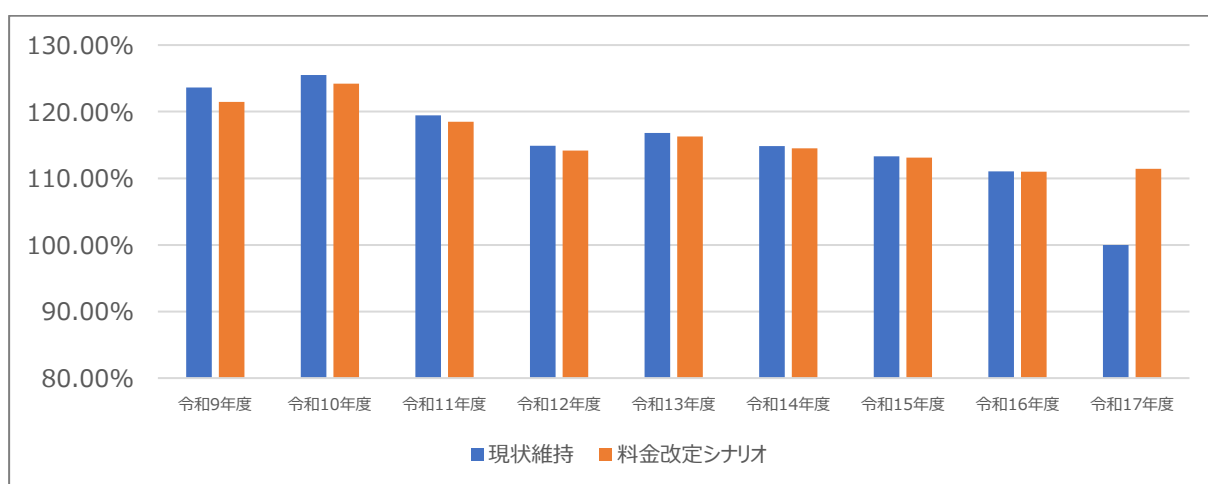
■ 料金収入の予測(単位：千円)

| | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現状維持 | 1,504 | 1,475 | 1,439 | 1,411 | 1,393 | 1,375 | 1,357 | 1,339 | 1,321 |
| 改定シナリオ | 1,504 | 1,770 | 1,727 | 1,693 | 1,672 | 1,650 | 1,628 | 1,607 | 1,585 |



■ 経常収支比率の予測(単位：千円)

| | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現状維持 | 1,504 | 1,475 | 1,439 | 1,411 | 1,393 | 1,375 | 1,357 | 1,339 | 1,321 |
| 改定シナリオ | 1,504 | 1,770 | 1,727 | 1,693 | 1,672 | 1,650 | 1,628 | 1,607 | 1,585 |



料金改定シナリオでは、料金収入の増加により収益水準が改善し、経常収支比率も上昇傾向にあることから、短期的な経営安定化の効果が確認できます。一方で、人口減少や使用水量の減少が見込まれる中では、収益基盤そのものの改善には至っておらず、将来的な経営リスクは依然として残されています。今後は料金改定のみを前提とするのではなく、維持管理費の抑制や投資の優先順位付け、施設の効率的運用などを含めた総合的な経営改善策を継続的に検討していくことが重要です。

Ⅶ. 今後検討予定の取組概要と PDCA サイクル

1. 今後検討予定の取組概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

i) 投資の平準化に関する事項

今後は施設の更新費用が発生するため、投資の平準化を検討していきます。

ii) 施設に関する事項

「丹波山村公共施設等総合管理計画」に基づいて、耐震補強を実施していない施設については、今後の利用を勘案して、耐震補強を実施します。

個別施設計画に基づき、改修等の予防保全を計画的に行い、長寿命化を図るとともに、費用の平準化を目指します。

iii) 民間活力の活用に関する事項(PPP/PFI など)

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、行政の効率化・活性化のために民間のノウハウの活用が求められています。他地域では PFI を活用した事例として、処理施設の管理を委託しているケースなどがあります。今後は本村の実情を考慮し、情報収集に努めます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

i) 水道料金の見直しに関する事項

現状予測に基づく投資・財政計画を分析した結果、将来の事業継続のために料金改定の検討が必要です。

ii) その他の取組

現時点では、特に予定はありません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

i) 民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI 等)

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、行政の効率化・活性化のために民間のノウハウの活用が求められています。他の地域では PFI を活用し、処理施設の管理を委託している事例などがあります。今後は経費削減も含め、本村の実情を考慮し情報収集に努めます。

ii) 職員給与費に関する事項

特に変更は検討していません。

iii) 動力費に関する事項

該当ありません。

iv)修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、施設の老朽化が進行しているため、既存の計画に基づき定期的に点検を実施し、点検結果に応じて計画的に修繕していきます。また、緊急的な不具合が生じた場合には早急に対応します。

v)委託費に関する事項

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。また、委託費の妥当性を検討し、経費の削減に取り組みます。

vi)その他の取組

下水道事業は、地方公営企業法の財務規定を適用し、発生主義に基づく複式簿記を採用したことから、事業の財政状態が明確となりました。今後、更に経営基盤の強化を図っていきます。

2.PDCA サイクル

今後は本経営戦略策定後、施策の効果や目標達成度を PDCA サイクルにより進捗評価(フォローアップ)し、より実行性の高い計画となるように改善、軌道修正を行っていきます。

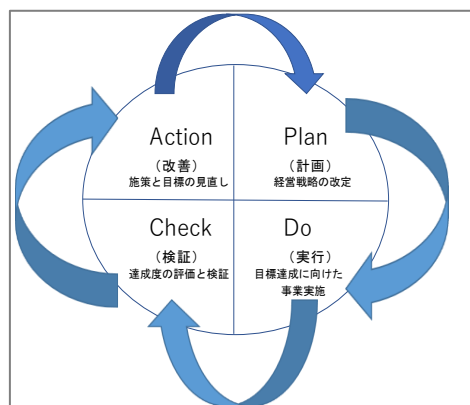
事業の実施効果は、経営指標を用いて投資・財政計画の目標達成度を評価し、次年度以降の事業計画の改善、事業の推進につなげていきます。

フォローアップの基準として、改定した経営戦略の計画年度と各年度の決算書を検証し、計画通りに経営と事業運営ができているかを検証していきます。

経営戦略は、PDCA サイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

進捗管理や計画実績との乖離検証を行い、概ね 5 年ごとに施策と目標の見直しを行います。

■ PDCA サイクルイメージ



丹波山村 簡易水道事業經營戰略

改定年月 : 令和8年3月

発行 : 丹波山村 振興課

住所 : 〒409-0300 山梨県北都留郡丹波山村 2450 番地

TEL : 0428-88-0211